

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成28年10月13日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自平成28年6月1日至平成28年8月31日）
【会社名】	ダイト株式会社
【英訳名】	Daito Pharmaceutical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大津賀 保信
【本店の所在の場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 桑島 豊
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市八日町326番地
【電話番号】	076（421）5665（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室長 桑島 豊
【縦覧に供する場所】	ダイト株式会社東京支店 （東京都千代田区内神田三丁目6番2号） ダイト株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区道修町二丁目3番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期連結 累計期間	第75期 第1四半期連結 累計期間	第74期
会計期間	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成28年6月1日 至平成28年8月31日	自平成27年6月1日 至平成28年5月31日
売上高 (千円)	8,734,294	9,111,101	36,370,538
経常利益 (千円)	1,007,883	967,421	3,713,707
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	678,707	671,638	2,566,419
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	900,397	265,781	2,010,585
純資産額 (千円)	22,565,887	23,638,280	23,560,308
総資産額 (千円)	42,276,587	42,917,579	43,340,231
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.23	53.67	205.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.4	54.3	53.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、6月に英国がEUから離脱したことやインバウンド消費の減少などによる悪影響が懸念されましたが、緩やかな回復基調となりました。一方、円高の進行及び慢性的な人手不足や天候不良等の結果、好況感は限定的となり、全体としては足踏み状態となりました。

医薬品業界におきましては、平成25年4月に厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が公表されたことに続き、平成27年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2015」（いわゆる骨太方針2015）にて、「後発医薬品に係る数量シェアの目標値については、2017年（平成29年）末に70%以上とする」とともに、2018年度（平成30年度）から2020年度（平成32年度）末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする。」と明記され、ジェネリック医薬品は今後一層数量シェアの拡大が見込まれております。また平成28年4月の診療報酬改定によるジェネリック医薬品の使用促進の施策もあった一方、新規収載ジェネリック医薬品の薬価を従来よりも引き下げる等ジェネリック医薬品業界にとって厳しい薬価改定となり、一層の経営効率化への努力が求められております。

このような状況のもと、当社グループでは引き続き生産基盤の充実と積極的な営業活動を図っており、当社が新たに建設した第六原薬棟及び第三原薬包装棟の本格稼働が始まりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,111,101千円（前年同期比4.3%増）、営業利益929,828千円（前年同期比4.0%減）、経常利益967,421千円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益671,638千円（前年同期比1.0%減）となりました。

販売品目ごとの状況を見ますと、原薬では、消化性潰瘍剤原薬及び血圧降下剤原薬などのジェネリック医薬品向け原薬の販売が堅調に推移いたしました。

製剤では、医療用医薬品において自社開発ジェネリック医薬品の販売増加がございましたが、新薬や長期収載品の製造受託は前年並み、一般用医薬品においては販売減少となり、製剤全体の販売は微減となりました。

健康食品他につきましては、市場における競争激化等により、厳しい状況で推移いたしました。

#### （2）財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より422,651千円減少し、42,917,579千円となりました。これは主に、仕掛品の増加439,059千円並びに原材料及び貯蔵品の増加352,934千円などがあった一方で、電子記録債権の減少467,545千円、有形固定資産の減少501,466千円並びに投資有価証券の減少417,478千円などがあったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末より500,623千円減少し、19,279,298千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加606,374千円や短期借入金の増加640,000千円などがあった一方で、電子記録債務の減少199,687千円、1年内返済予定を含む長期借入金の減少575,636千円並びに流動負債その他の減少934,022千円などがあったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より77,971千円増加し、23,638,280千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少290,575千円並びに為替換算調整勘定の減少106,569千円などがあった一方で、利益剰余金の増加483,922千円などがあったことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度より0.9ポイント増加し、54.3%となっております。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は246,670千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,800,000
計	30,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年10月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,519,064	12,519,064	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	12,519,064	12,519,064	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月1日～ 平成28年8月31日	-	12,519,064	-	4,367,774	-	4,253,965

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,465,400	124,654	-
単元未満株式	普通株式 49,064	-	-
発行済株式総数	12,519,064	-	-
総株主の議決権	-	124,654	-

【自己株式等】

平成28年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイト株式会社	富山県富山市 八日町326番地	4,600	-	4,600	0.03
計	-	4,600	-	4,600	0.03

(注) 当第1四半期会計期間末現在、自己株式を4,661株所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,351,135	1,459,288
受取手形及び売掛金	8,813,035	9,016,066
電子記録債権	4,073,158	3,605,613
商品及び製品	1,314,927	1,401,480
仕掛品	2,100,713	2,539,772
原材料及び貯蔵品	3,568,370	3,921,305
その他	901,145	743,889
貸倒引当金	41,674	44,127
流動資産合計	22,080,813	22,643,288
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,774,504	9,482,973
機械装置及び運搬具(純額)	5,642,685	5,367,401
その他(純額)	2,029,706	2,095,054
有形固定資産合計	17,446,896	16,945,430
無形固定資産	400,122	349,196
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087,805	2,670,326
その他	396,179	380,407
貸倒引当金	71,585	71,069
投資その他の資産合計	3,412,399	2,979,664
固定資産合計	21,259,418	20,274,291
資産合計	43,340,231	42,917,579
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,644,277	4,250,652
電子記録債務	679,957	480,270
短期借入金	4,170,000	4,810,000
1年内返済予定の長期借入金	2,113,778	2,028,326
未払法人税等	366,930	313,216
引当金	145,512	300,114
その他	3,945,541	3,011,519
流動負債合計	15,065,997	15,194,098
固定負債		
長期借入金	3,671,089	3,180,905
退職給付に係る負債	455,403	457,298
その他	587,432	446,996
固定負債合計	4,713,924	4,085,200
負債合計	19,779,922	19,279,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,367,774	4,367,774
資本剰余金	4,253,965	4,253,965
利益剰余金	13,329,269	13,813,192
自己株式	11,076	11,168
株主資本合計	21,939,933	22,423,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,144,316	853,740
為替換算調整勘定	247,997	141,428
退職給付に係る調整累計額	174,643	130,982
その他の包括利益累計額合計	1,217,670	864,186
非支配株主持分	402,705	350,331
純資産合計	23,560,308	23,638,280
負債純資産合計	43,340,231	42,917,579



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
売上高	8,734,294	9,111,101
売上原価	6,805,574	7,288,356
売上総利益	1,928,720	1,822,745
返品調整引当金繰入額	567	-
返品調整引当金戻入額	-	266
差引売上総利益	1,928,152	1,823,011
販売費及び一般管理費	959,868	893,183
営業利益	968,283	929,828
営業外収益		
受取利息	256	277
受取配当金	31,788	34,293
為替差益	15,870	5,729
その他	11,694	7,685
営業外収益合計	59,609	47,986
営業外費用		
支払利息	12,993	7,760
その他	7,016	2,632
営業外費用合計	20,009	10,392
経常利益	1,007,883	967,421
特別利益		
補助金収入	-	7,000
特別利益合計	-	7,000
特別損失		
固定資産除却損	2,059	17
固定資産圧縮損	-	6,889
特別損失合計	2,059	6,907
税金等調整前四半期純利益	1,005,824	967,513
法人税等	333,417	303,322
四半期純利益	672,407	664,191
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	6,299	7,447
親会社株主に帰属する四半期純利益	678,707	671,638

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
四半期純利益	672,407	664,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206,975	290,575
為替換算調整勘定	24,355	151,495
退職給付に係る調整額	3,341	43,660
その他の包括利益合計	227,990	398,410
四半期包括利益	900,397	265,781
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	899,249	318,155
非支配株主に係る四半期包括利益	1,148	52,373

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

債務保証

次の会社の武田薬品工業(株)からの買掛債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
マイランEPD合同会社	49,540千円	マイランEPD合同会社	130,022千円
(株)富士薬品	37,790	(株)富士薬品	78,693
(株)パナケイア製薬	15,595	日医工(株)	36,050
キョーリンリメディオ(株)	7,873	(株)パナケイア製薬	26,827
東洋製薬化成(株)	6,847	キョーリンリメディオ(株)	20,995
佐藤薬品工業(株)	4,447	テイカ製薬(株)	10,060
日医工(株)	3,219	佐藤薬品工業(株)	3,782
第一薬品工業(株)	1,770	内外薬品(株)	1,788
常盤薬品工業(株)	223	東亜薬品(株)	1,341
富山薬品(株)	134		
(株)島伊兵衛薬品	44		
合計	127,487	合計	309,561

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
減価償却費	603,070千円	680,833千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月10日 取締役会	普通株式	187,728	15	平成27年5月31日	平成27年8月6日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年7月12日 取締役会	普通株式	187,716	15	平成28年5月31日	平成28年8月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年8月31日)

当社の報告セグメントは、「医薬品事業」のみであり、その他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	54円23銭	53円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	678,707	671,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	678,707	671,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,514	12,514

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年7月12日開催の取締役会において、期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 187,716千円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年8月5日

(注) 平成28年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年10月13日

ダイト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 近藤 久晴 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 眞弘 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイト株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイト株式会社及び連結子会社の平成28年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。